

大都市近郊の横浜市青葉区寺家地区におけるルーラルリティの商品化

The Commodification of Rurality in the Jike Area, Yokohama City, the Tokyo Metropolitan Fringe

菊地 俊夫 *
Toshio Kikuchi

摘 要

本研究は横浜市青葉区寺家地区を事例にして、大都市近郊におけるルーラルリティの商品化のシステムとその持続性を明らかにすることを目的とした。寺家地区におけるルーラルリティの商品化は、農村空間の生態的基盤と経済的基盤、および社会的基盤を相互関連させながら維持することがはじまりとなった。一般的には都市近郊農村において、それぞれの基盤は都市的要素やアーバニティ（都市らしさ）の拡大にともなって脆弱となる傾向を強くしており、1つの基盤の衰退は他の基盤に影響を及ぼし、ついにはルーラルリティの衰退を決定づけてしまう。寺家地区の場合、農村の生態的基盤が里山の林地や谷地田を保全することにより維持されるようになり、1つの基盤の維持・発展は他の基盤にも維持・発展する方向で影響を及ぼし、ついにはルーラルリティの維持・発展にもつながっている。このようなルーラルリティの維持・発展と商品化はアーバニティとの関連で推進される。そのため、寺家地区におけるルーラルリティとアーバニティの共生は農村空間の商品化を支えているといえる。

I. はしがき

大都市近郊において、農村的要素と都市的要素との競合は著しく、都市的要素が農村的要素を景観や社会経済、および生活文化などの面において凌駕する傾向にある (Bryant et al. 1982; Ilbery 1985; Bryant and Johnston 1992)。そのような状況のなかで、農村が生産的な空間としてだけでなく、消費的な空間としても位置づけられることにより、農村的要素が維持される地域も現われている (Cloke 1993)。農村を消費する空間として捉えることは、つまり農村空間の商品化を捉えることは、農村的要素や農村らしさ (ルーラルリティ) の商品化の諸相を捉えることでもある。

ルーラルリティは農村地域を性格づけるものであり、生態的基盤 (自然環境・土地・水域・動植物相) と経済的基盤 (農業・農業的土地利用)、および社会的基盤 (農村コミュニティ) の有機的な相互関係のシステムによってつくられている (Halfacree 1995)。これらの基盤は農村空間の基礎的な構成要素であり、それらの機能の及ぶ範囲や舞台が農村空間になる。したがって、ルーラルリティの商品化は農村空間の商品化を具現化し

たものであり、農村空間を構成する3つの農村基盤が相互に関係しあって達成されるものである。換言すれば、ルーラルリティの商品化は1つの農村基盤によって達成されるのではなく、3つの基盤が相互に関係しあって達成される。つまり、農村空間におけるルーラルリティの商品化は、1つの基盤の商品化が他の基盤に影響を及ぼし、農村空間全体を商品化させることで達成される。また、ルーラルリティの商品化の持続性は3つの基盤が鼎立することで支えられている (Kikuchi 2008)。大都市近郊においては、都市的土地利用の拡大によって農村空間の生態的基盤が脆弱化し、経済的基盤も都市的産業に多く依存するようになる (菊地 2002)。さらに、都市住民の混住化の進展によって、社会的基盤としての農村コミュニティも変容している (Liepins 2000)。そのため、大都市近郊におけるルーラルリティは一般に衰退する傾向にあり、ルーラルリティを再編する仕方としてその商品化が注目されている (Kikuchi et al. 2002)。そこで、本研究は横浜市青葉区寺家地区を事例にして、大都市近郊におけるルーラルリティの商品化のシステムとその持続性を明らかにすることを目的とした。

本研究の対象地域である横浜市青葉区寺家地区は、大都市近郊におけるルーラルリティの商品化が典型的に

*首都大学東京大学院都市環境科学研究科観光科学域
〒192-0397 東京都八王子市南大沢 1-1 (9号館)
e-mail kikuchan@tmu.ac.jp

みられる地区である(増田 1993;佐藤・増田 1994)。寺家地区は、市域の最北端、鶴見川の上流部に位置し、丘陵の尾根で東京都町田市三輪町と、鶴見川を挟んで川崎市麻生区早野と境界を接している(図1)。寺家地区やその周辺では、都心への近接性が小田急電鉄や東急電鉄などの鉄道利用により高まるにつれて、住宅地や住宅団地などの都市的土地利用が拡大し、都市住民と農家との混住化の割合もかなり高くなっている。しかし、2006年現在の寺家町の人口と世帯数は、それぞれ322と135であり、周辺地区と比較すると寺家地区における都市的土地利用の拡大や都市住民との混住化は比較的抑制されている。

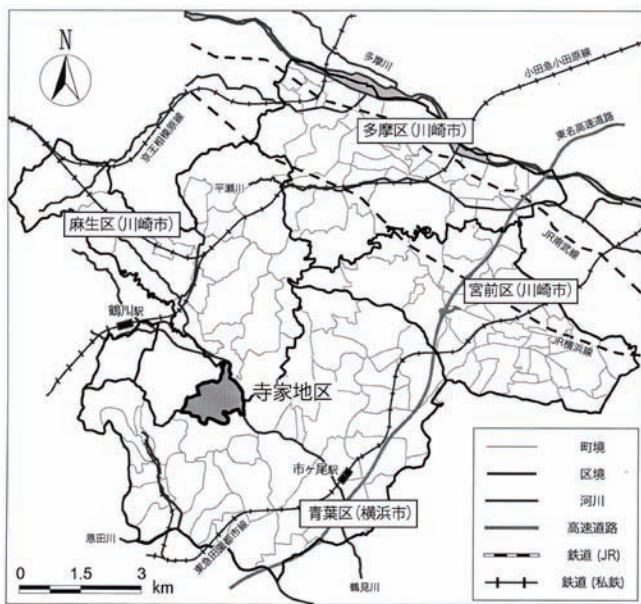


図1 横浜市青葉区寺家地区の位置

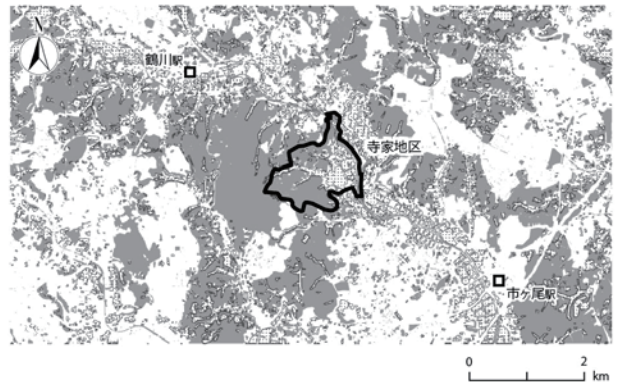
II. 横浜市青葉区寺家地区の生態的基盤と社会的基盤、および経済的基盤

2.1 生態的基盤の変容

寺家地区における生態的基盤の変容を明らかにするため、寺家地区とその周辺の1994年の土地利用変化を図2に示した。寺家地区とその周辺は多摩丘陵のほぼ中央部に位置するため、土地条件は標高60mから80mの丘陵地と、その丘陵が浸食されてつくられた標高25m前後の谷地(谷戸)や沖積低地で特徴づけられる。丘陵地はコナラやクヌギの混交樹林で覆われ、谷地の水源林としての役割を果たしていた。また、丘陵地の落葉広葉樹は、薪炭用材や堆肥用落葉の採取などかつて人々の生活や経済活動と密接に関わっていた。1974年の土地利用では(図2のa)、丘陵地は生活資材や農

業資材を提供する林地として利用され、鶴見川沿いの沖積低地と丘陵地の緩斜面はそれぞれ水田と畑地・樹園地として利用されていた。さらに、丘陵地を刻む谷地では谷頭の溜池を水源とした水田が分布していた。つまり、丘陵地や緩斜面、および低地の土地条件に対応して、林地や畑地・樹園地、水田が分布しており、大都市近郊においてルーラリティの生態的基盤はまだ残されていた。しかし、エネルギー革命や化学肥料の普及は森林利用の意義を大きく変化させ、森林の荒廃や森林から都市的土地利用への転換を余儀なくさせた。

a) 1974年



b) 1994年

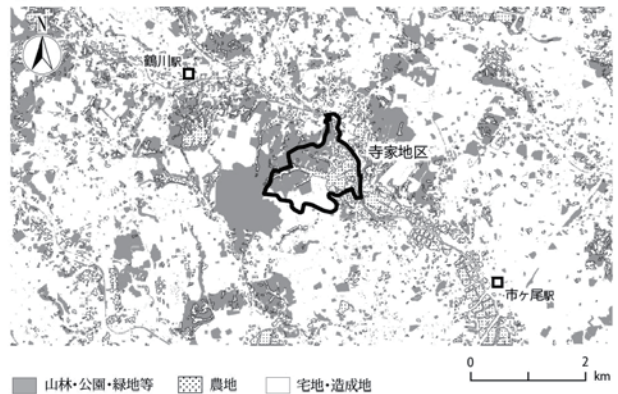


図2 横浜市青葉区寺家地区とその周辺における土地利用の変化(1974年と1994年)
(細密国土数値情報により作成)

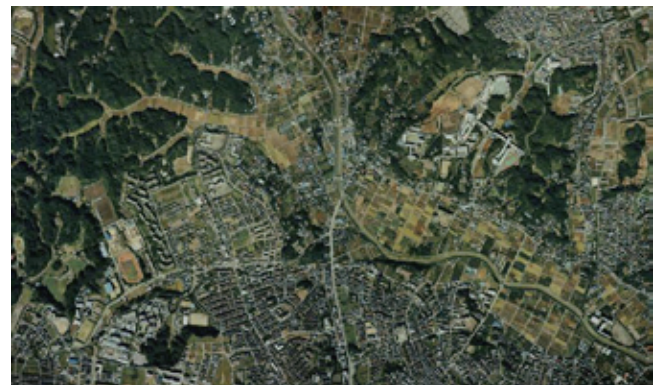


写真1 横浜市青葉区寺家地区の空中写真
(国土地理院 2004年)

1994 年になると寺家地区とその周辺の土地利用は大きく変化した(図2のb)。最も大きな変化は丘陵地の開発であり、丘陵地の土地の低廉性や地盤の安定性、あるいは土地課税の問題や広い土地を確保できることなどを反映して、住宅地や住宅団地、あるいは大学などの土地利用型の施設が多く立地するようになった。丘陵地の森林縮小は谷地の水源涵養林の減少につながり、谷地における水田の維持が困難になってきた。そのため、谷地における水田や沖積低地における水田は畑地や樹園地、および都市的土地利用に転換され、地域全体の水田面積は著しく縮小した。したがって、都市的土地利用は丘陵地だけでなく、低地にも拡大しており、農業的土地利用は主に丘陵地の緩斜面や丘陵地周辺の低地に畑地や樹園地(果樹園)として残存している。寺家地区では谷地を取り囲む丘陵地の森林が残され、その森林によって涵養された水で谷地の水田が維持され、水田の周辺には畑地も分布しており、ルーラリティの生態的基盤は他の地域に比べて多く残され

ていた(写真1)。

2.2 経済的基盤と社会的基盤の変化

横浜市青葉区寺家地区とその周辺における農村の経済的基盤を検討するため、作物別収穫面積の変化を農業集落別に図3に示した。これによれば、1970年の収穫面積は多くの集落で20ha以上を確保し、作物栽培も稲を中心に野菜類やイモ類などを組み合わせたものになっていた。つまり、多品目少量生産の様相がみられ、それは典型的な都市近郊農業の特徴になっていた。しかし2000年になると、集落別の収穫面積や栽培作物は大きく変化した。収穫面積はすべての集落で減少し、経済基盤としての農業は衰退し、その意味でルーラリティ(農村らしさ)や農村としての性格は低下した。栽培作物も稲作が多くの集落で中止された。これは丘陵地の土地開発が進み、水田の水を涵養する森林が縮小したためである。縮小された農地で多く栽培されるようになったのは野菜類と花き・花木類であり、それらの土地利用が卓越してきたのは多毛作や収益性の拡

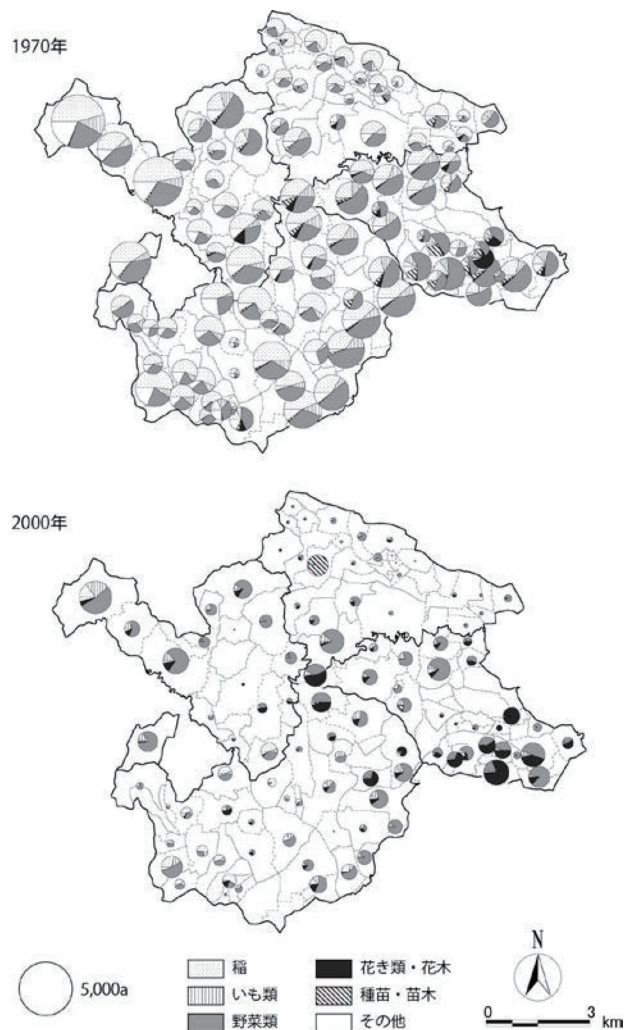


図3 横浜市青葉区寺家地区とその周辺の作物別収穫面積の変化(1970年と2000年)

(農林業センサスにより作成)

表1 横浜市青葉区寺家地区における農家数と耕地面積、および農産収入1位部門の推移

	農家(戸)					経営耕地面積(ha)				経営耕地 1ha 以上の 農家数	農産収入 1位部門(戸)	
	農家 数	専業農 家	第1種 兼業 農家	第2種 兼業 農家	高齢 者農 家率 (%)	水田	畑地	樹園地	計		野菜	果樹
1970	32	11	10	11	21.0	10.6	16.5	1.3	28.4	8	7	1
1975	35	4	16	15	14.3	10.2	14.7	2.8	27.7	10	8	1
1980	36	2	8	26	25.0	9.2	11.1	4.6	24.9	7	7	4
1985	36	5	13	18	34.5	8.5	9.9	4.5	22.9	5	5	5
1990	35	3	8	24	54.5	8.1	10.8	4.3	23.2	5	7	7
1995	32	1	10	21	68.6	8.0	11.1	4.3	23.4	5	14	8
2000	31	3	1	27	75.8	6.4	7.2	4.6	18.2	2	7	9

(農林業センサス集落カードにより作成)

大が期待できたためであった。したがって、寺家地区とその周辺の農村地域は、都市化インパクトに対して多毛作による土地利用の向上や高収益の作物栽培によってルーラリティを維持しようとしてきた。結果的には、都市近郊農業の衰退傾向は止められず、経済的基盤は都市的産業に依存する傾向を強めた。

次に、寺家地区の農家数と耕地面積、および農産収入1位部門の推移を検討すると、農家数は1970年の32戸から2000年の31戸まで多少の増減があるが、ほとんど変化していないことがわかる(表1)。そのため、寺家地区は混住化が少なからず進んでいるが、社会的基盤としての農村コミュニティは比較的維持されているといえる。しかし、寺家地区における農家の属性は大きく変化している。専業農家は1970年の11戸から2000年の3戸に激減し、兼業農家が増加した。また、60歳以上の農業従事者が主体となる農家の割合(高齢者農家率)は1970年には21.0%と低かったが、2000年には75.8%に上昇している。寺家地区の社会的基盤は農家の高齢化によって特徴づけられるが、農家では若い世代も同居している。農家の若い世代の多くは都市的産業の恒常的勤務労働に従事しているが、農業や農地の維持に関して必ずしも消極的というわけでない。

農家の兼業化や高齢化は、都市的土地利用の拡大と相まって、経営耕地面積の減少につながっている(表1)。1970年に28.4haあった経営耕地面積は2000年には18.2haと確実に減少した。その結果、経営耕地1ha以上の農家数も1970年の8戸から2000年の2戸に減少し、経営耕地の小規模化が決定づけられるようになった。このような経営耕地面積の急減は、水田が1970年の10.6haから2000年の7.2haに減少したことや、畑地が1970年の16.5haから2000年の7.2haに減

少したことを反映していた。しかし、樹園地は1970年の1.3haから2000年の4.6haに増加している。これは、鶴見川沿いの砂質沖積土に適した梨栽培が「浜梨」の地域ブランドとともに普及したためである。

梨栽培が商品生産として普及したことは、農産収入1位部門にも反映されている(表1)。1970年代は都市近郊農業の性格を反映して、野菜を農産収入1位部門とする農家が多かったが、1980年代以降になると果樹(主に梨)を農産収入1位部門とする農家が多くなった。これは、良質な梨の生産による地域ブランドの確立が重要な要因になっていた。他方、野菜を農産販売1位とする農家も少なくなく、都市近郊農業の性格が失われていないこともわかる。寺家地区やその周辺の農村で栽培された野菜は「浜野菜」という地域ブランドで販売され、都市住民から高い評価を受けている。このことは、都市近郊における野菜栽培を維持させてきた大きな営力になっている。

Ⅲ. 都市化と農業経営

3.1 専業農家の事例

横浜市青葉区寺家地区の農家は専業農家と兼業農家とに大別でき、それぞれの戸数は2005年現在で3戸と28戸であった。専業農家の農業経営を検討するため、事例農家の耕地利用を図4に示した。事例農家の経営耕地面積は1.5haであり、それは寺家地区では比較的大規模なものとなっていた。事例農家の世帯主夫婦と後継者夫婦が農業に従事しているが、後継者とその妻は農外兼業や家事にも少し従事していた。耕地利用をみると(図4)、主屋に隣接して畑地や梨園が分布し、主屋から少し離れた谷地に水田と転換した畑地が分布

している。畑地では、エダマメ・ブロッコリー・キャベツ・小松菜などの多種類の作物が少しずつ栽培されており、多品目少量生産の特徴が表れている。また、主屋の近くでは、トマトやキュウリが施設園芸で大規模に栽培されており、それらは事例農家の主要な商品として地域の市場やスーパーマーケットに出荷されている。さらに、谷地田における稲作はかつて重要な商品生産であったが、1970年代以降の米の生産過剰により稲作の商品性は低下した。現在、谷地田の稲作は自家飯米の生産や農村景観の保全のために維持されている（写真2）。



写真2 横浜市青葉区寺家地区の谷地田における水稲作（2007年10月撮影）

事例の専業農家の栽培カレンダーを検討すると（図5）、年間を通じて多様な作物が少しずつ多毛作で栽培されていることがわかる。多毛作は小規模な耕地を繰り返し利用することで実質的な耕地利用面積を拡大する工夫であり、都市近郊農業を性格づける要素の1つである。また、多品目少量生産や多毛作は農家の年間労働力を平準化させ、極端な農繁期や農閑期をつくらせないようにしている。このような年間労働力の平準化は高齢化した農家にとっても好都合であり、高齢者は年間を通じて無理なく農業を続けることができる。しかし、多品目少量生産による農産物は、規格化された低廉で大量の農産物を必要とする大規模な都市市場に出荷できないという問題もある。そのため、寺家地区の農家は地域市場や地元スーパーマーケットとの契約栽培に活路を見出してきた。さらに、農家は有人の農産物直売所を開設し、安全安心で新鮮な野菜を生産者の顔の見える形で都市住民に販売するようになった（写真3）。農産物直売所は多品目少量生産に適した販売形態になり、寺家地区の多くの農家で採用された。多毛作によって農産物の収穫時期が多くなり、長期化したことも、農産物直売所を利用する都市住民を増やす要因にもなった。

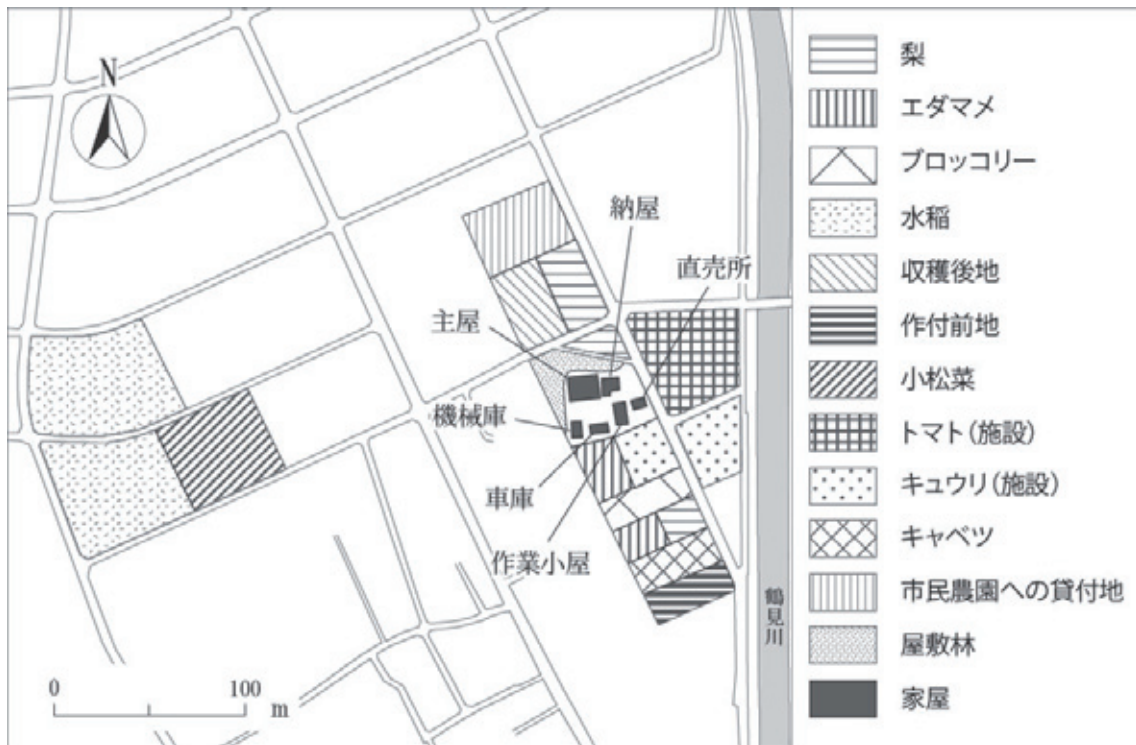


図4 横浜市青葉区寺家地区における事例専業農家の耕地利用（2007年6月）
（現地調査により作成）



写真3 横浜市青葉区寺家地区における農家の農産物直売所（2009年7月撮影）

3.2 兼業農家の事例

次に、兼業農家の農業経営を事例に基づいて検討する。事例農家は0.8haの耕地を所有しており、寺家地区では標準的な規模であるが、全国的にみると比較的

小規模である。世帯主とその妻が主に農業に従事し、後継者夫婦はともに農外就業として恒常的勤務に従事し、週末に農業を手伝っている。事例農家の耕地利用をみると（図6）、宅地に隣接して畑地と梨園、および水田が分布していることがわかる。畑地では専業農家と同様に、野菜類や豆類、およびイモ類など多種類の作物が少しずつ栽培されており、多品目少量生産の特徴がはっきりと表れている。水田は谷地に立地していたが、一部は自家飯米用の水田と残されたが、半分以上は畑地や梨園に転換された。谷地における水田から畑地への転換は、1970年代の米の生産調整を契機にして行われたが、米よりも収益性の高い作物を模索することも大きな契機となった。結果として、砂質沖積土に適した梨栽培が導入され、「浜梨」の地域ブランドの確立とともに、梨栽培は主要な商品生産になった。

事例兼業農家の栽培カレンダーにおいても、多品目少量生産と多毛作の特徴は明確に読みとることができ

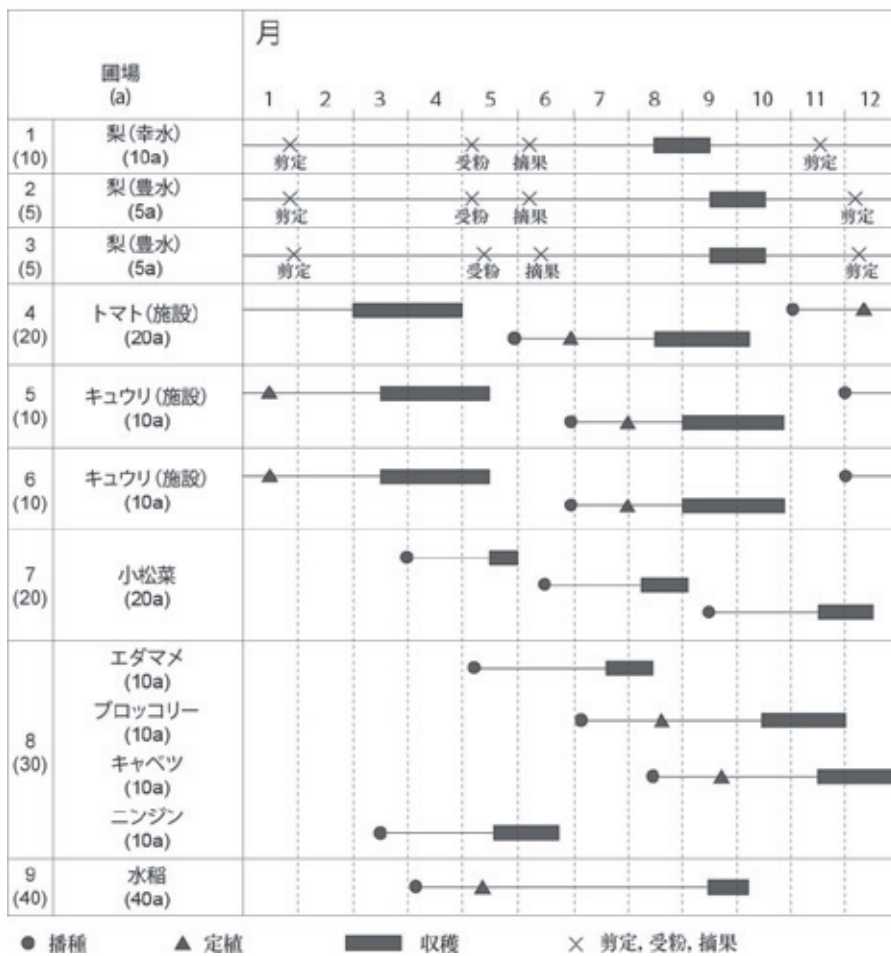


図5 横浜市青葉区寺家地区の事例専業農家の栽培カレンダー（2007年）
（現地調査により作成）

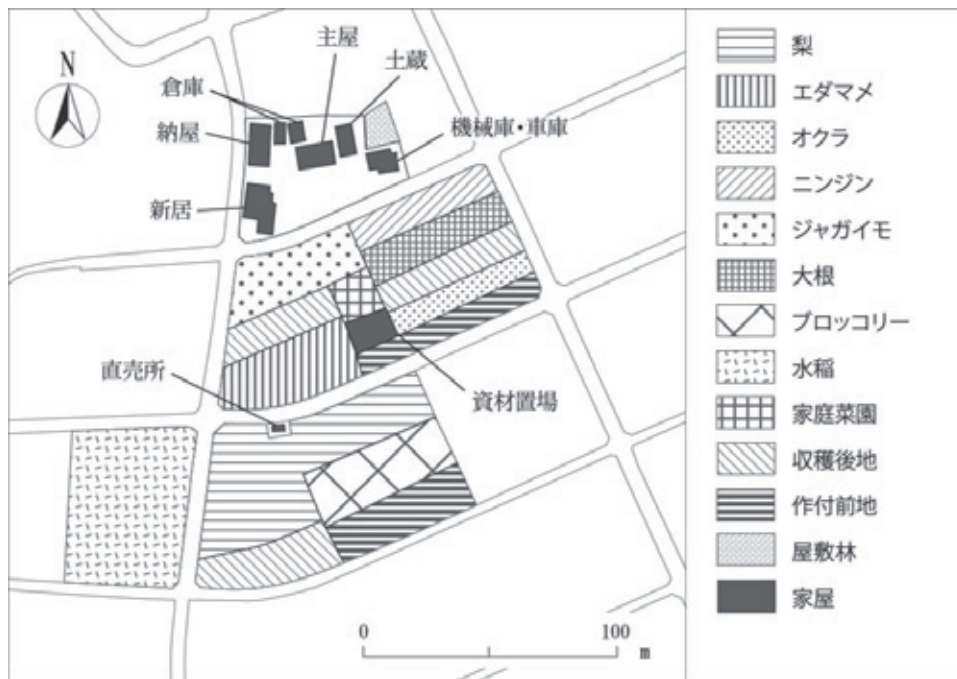


図6 横浜市青葉区寺家地区における事例兼業農家の耕地利用 (2007年6月)

(現地調査により作成)

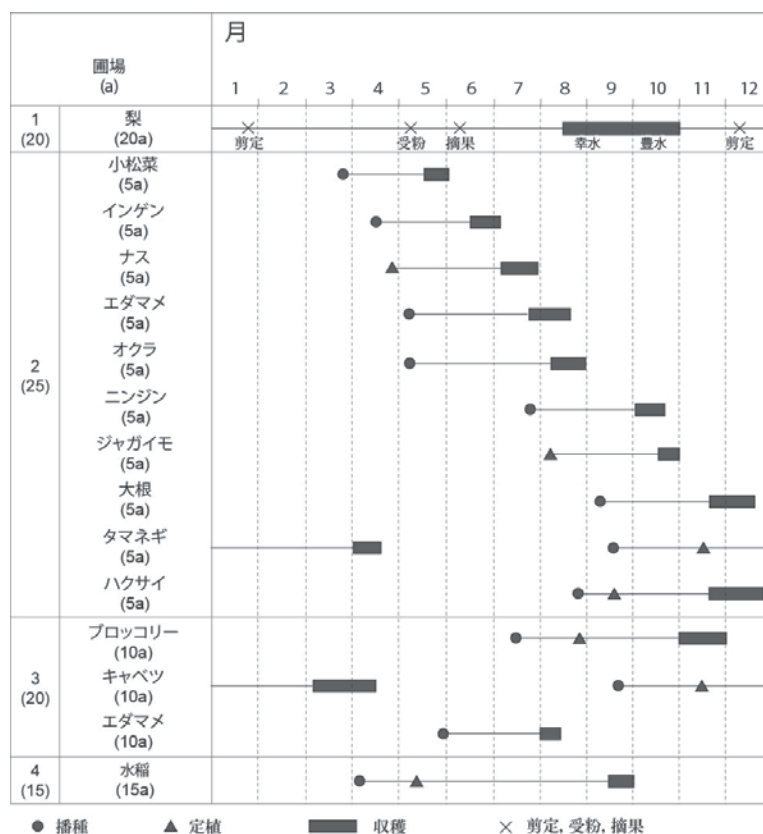


図7 横浜市青葉区寺家地区の事例兼業農家の栽培カレンダー (2007年)

(現地調査により作成)

る (図7)。特に、第2圃場 (畑地 25a) では、豆類や野菜類、およびイモ類が次から次に少しずつ栽培され、作物の収穫期が5月から12月まで続いている。他の畑

地や水田、および梨園の農作業を含めると、年間農業労働は平準化されており、高齢の農業従事者に適している。この農家でも、多品目少量生産や多毛作の利点

を活かすため、農産物直売所が開設されている。兼業農家の農産物直売所は無人のものが多いが、この農家は週末や午前中など利用者の多いときには有人販売している。

IV. 横浜市青葉区寺家地区における農村空間の再編と活用

3.1 ルーラリティの商品化のはじまり

高度経済成長以降、寺家地区とその周辺では住宅開発の拡大や農業就業者の減少により、近郊農業の持続は難しくなってきた。また、谷地の水田とともに農村景観を形成してきた丘陵地や里山の林地も化学肥料の普及やエネルギー革命により利用されなくなり、アズマネザサが茂り荒廃化した。このような状況を改善するため、地域の特徴を活かした地域づくりの方法が模索され、ルーラリティの商品化が3つの柱に基づいて実施されてきた。すなわち、第1の柱は、美しい田園景観を保全しながら、土地、人を含めた農村資源を活用することである。第2の柱は、観光農業の推進などで農業の第三次産業化を促し、農家の生活安定と地域での就業機会の増大に努め、地域の活性化を図ることである。そして第3の柱は、新住民や学童などが自然、農業、ルーラリティを体験することにより、健康で心豊かな人づくりに役立てるとともに、農村と都市の相互理解を深めることである。

以上に述べた3つの柱を基本的な理念として、寺家地区の農村空間を含めたルーラリティの商品化がはじまった。その商品化は1981年からはじめられた農林水産省の自然活用型農村地域構造改善事業（神奈川県緑の里整備事業）により支えられ、1984年に設立された寺家ふるさと村体験農業振興組合を担い手に進められた。農林省の自然活用型農村地域構造改善事業や神奈川県緑の里整備事業により、横浜市が寺家地区周辺の里山や丘陵地の林地を地権者から長期的に借受け、その林地を寺家ふるさと村体験農業振興組合が維持管理するようになった。結果として、谷地田周辺の林地が保全されるようになり、そこから涵養される水に依存している谷地田も保全されている。林地や谷地田の生態的基盤の保全にともなって、水稻作などの農業が経済的基盤として維持され、農家も農村を性格づける社会的基盤として残ってきた。このようなルーラリティの保全は都市近郊の余暇空間としても機能するようになり、農村散策をする人々の増加にともなって、ルーラリティの商品化が決定づけられた（写真4）。



写真4 横浜市青葉区寺家地区における谷地田の保全と商品化（2009年7月撮影）

寺家地区におけるルーラリティの商品化は、農村のさまざまな機能の保全や再編に寄与してきた。例えば、谷地田を涵養する谷頭からの小川は側面と底をすべてコンクリートで整備せず、なるべく土の面を残して整備された。この整備により、川沿いに水生植物が繁茂するようになり、水生植物を基盤にして水生生物も生息し、水生生物を餌とする魚類や鳥類もみられるようになった（写真5）。農村における生物多様性の機能が再生・保全され、ホタルが生息する小川は季節になると農村散策をする多くの人々を集めた。そして、ホタルの飛び交う農村景観はルーラリティの商品化を象徴するものとなった。

また、都市空間に隣接した農村空間の存在は余暇空間や癒しの空間、あるいは小さな子供の遊びの空間として重要であるが、都市と農村との交流の空間としても重要である。都市と農村の交流において重要な役割を果たすのが農産物直売所であり、直売所で新鮮で安全安心な野菜を買うことは、農家と農村の生活の知恵や情報を得ることになり、都市と農村の交流を基盤にしたルーラリティの商品化である。したがって、農村散策をする人々が多くなれば、農産物直売所の収益も増加し、ルーラリティの経済的基盤を確かなものにすることができる。農産物直売所の存在意義が確かなものになれば、都市近郊農村における農家の存在も確かなものとなり、ルーラリティの社会的基盤は担保されるようになる。結果として、寺家地区は農村における生態的基盤と経済的基盤、および社会的基盤を相互に関連させて、ルーラルツーリズム空間として農村再編されたといえる。



写真5 横浜市青葉区寺家地区の谷地田における
生物多様性の保全 (2009年7月撮影)

3.2 ルーラリティの商品化の発展

横浜市青葉区寺家地区におけるルーラリティの商品化は農村の生態的基盤と経済的基盤、および社会的基

盤によって支えられているが、生態的規模の保全がルーラリティの商品化の成立や発展の鍵になっていた。特に、丘陵地や里山の林地と谷地田の保全が重要であり、寺家ふるさと村体験農業振興組合がそれらの保全の担い手になっている。寺家ふるさと村体験農業振興組合は寺家地区の24戸の農家を中心に組織され、横浜市が地権者から借り受けている林地の維持管理とそれに関連した谷地田の保全活動を行っている。林地の維持管理では、夏季に下草刈りが、秋季から冬季にかけて枝打ちと落葉採取が基本的に行われており、組合の構成農家はそれらの作業に共同で出役した。さらに、林地内の散策道の維持管理も適宜行われた。また、林地によって涵養される谷頭の溜池やそこから流れる小川の維持管理や清掃も組合員の共同出役によって行われた。

寺家ふるさと村体験農業振興組合は1984年に組織



図8 横浜市青葉区寺家地区における里山・谷地田の保全組織 (2007年)

(現地調査により作成)

され、その構成農家はほとんど変化していない。組合の発足当時、構成員の多くは50代の年齢層にあり、林地や谷地田の維持管理や保全活動に無理なく取り組むことができた。しかし、寺家地区における農家の高齢化は組合の構成農家にも生じており、高齢化による労働力の低下は林地や谷地田の維持管理や保全活動に支障をもたらすようになった。そのような労働力の低下を補完するため、林地の維持管理や保全活動を中心にサポーター制度が2000年代になって導入されるようになった。つまり、寺家地区やその周辺に居住する都市住民が林地の維持管理作業や保全活動にボランティアで参加し、組合の構成農家の出役作業を手助けするようになった。

寺家地区における里山と谷地田の保全組織を図8にまとめた。これによれば、組合の構成農家をサポートするメンバーは70名から80名であり、その多くは寺家地区の谷地田に隣接した住宅団地に居住している。このような都市住民のサポートは組合の構成農家との個人的なつき合いやつながりを契機にしていたが、2000年以降、都市住民のサポートが口コミで広がり組織化されるようになった。都市住民にとって、里山の林地や谷地田を保全することは居住環境を良好にするために重要であったが、地元農家との交流や地域コミュニティへの帰属、あるいは週末の余暇活動の1つとしても意義をもっていた。また、サポート組織がボランティアであり、保全活動への参加や出役を強制するものでなかったことも、活動が持続する原動力になり、地域コミュニティに強制的に縛られることを嫌う都市住民に適していた。

V. 横浜市青葉区寺家地区におけるルーラリティの商品化の維持システムとその持続性

—むすびにかえて—

寺家地区におけるルーラリティの商品化は、農村空間の生態的基盤と経済的基盤、および社会的基盤を相互関連させながら維持することがはじまりとなった。特に、都市近郊農村においては、それぞれの基盤は都市的要素やアーバニティ (urbanity 都市らしさ) の拡大にともなって脆弱となる傾向を強くしており、1つの基盤の衰退は他の基盤に影響を及ぼし、ついにはルーラリティの衰退を決定づけてしまう。寺家地区の場合、農村の生態的基盤が里山の林地や谷地田を保全することにより維持されるようになり、1つの基盤の維持・発展は他の基盤にも維持・発展する方向で影響を及ぼし、ついにはルーラリティの維持・発展にもつながっている。

寺家地区におけるルーラリティの商品化とその持続性モデルを示した図9によれば、ルーラリティの維持・発展と商品化はアーバニティとの関連で推進されることになる。本来、それらは相反するものであり、アーバニティの発達とともに、ルーラリティはアーバニティと共存することなく衰退する傾向にあった。しかし、ルーラリティの商品化にともなう受益者は主に都市住民であり、アーバニティとの関連はルーラリティの商品化に有利に作用することになる。寺家地区におけるルーラリティも都市住民やアーバニティとの関連を利用しながら商品化の発展に努めてきた。具体的には、ルーラリティとアーバニティを結びつける結節

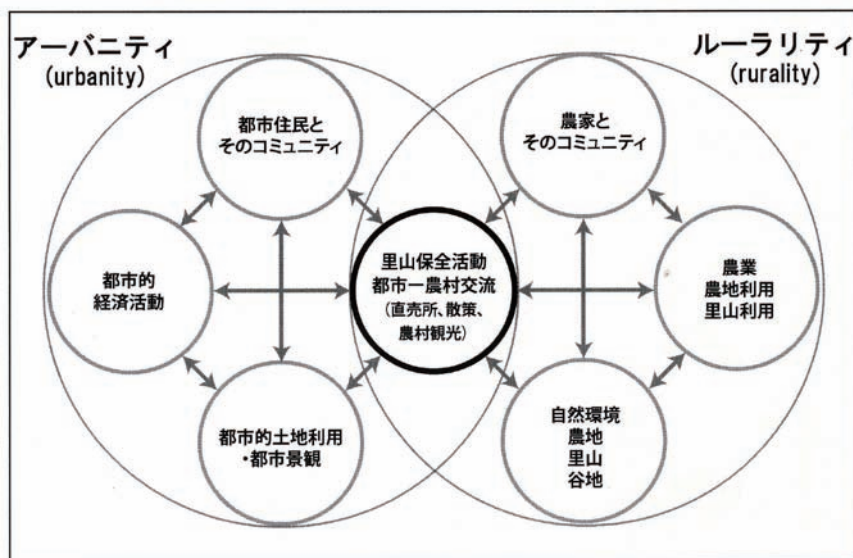


図9 横浜市青葉区寺家地区におけるルーラリティの商品化とその持続性モデル

点は重要な意味をもっており、農村散策やルーラルツーリズム、あるいは農産物直売所は都市住民にとってルーラルリティを身近なものとして捉えるための結節点として機能した。

ルーラルリティとアーバニティの結節点として機能したのもとして、里山の林地や谷地田の保全活動も重要であった。それは農村の生態的基盤を保全し、ルーラルリティの維持発展に必要なものであったが、都市住民がルーラルリティの保全や商品化に関わる契機にもなった。つまり、農家と都市住民によってルーラルリティを支えることにより、その保全と商品化の持続性が確かなものとなる。また、里山や谷地田の保全活動に都市住民が参加することは、都市住民と農家の交流を促すだけでなく、都市住民間の交流も促すことになり、農村や都市の、あるいは地域のコミュニティのまとまりを向上させている。したがって、寺家地区における農村空間の商品化とその持続性はルーラルリティとアーバニティの共生により支えられているともいえる。

参考文献

- Bryant, C.R. and Johnston, T.R.R. 1992. *Agriculture in the city's countryside*. Belhaven Press, London.
- Bryant, C.R., Russworm, L.H. and McLellan, A.G. 1982. *The city's countryside: Land and its management in the rural-urban fringe*. Longman, London.
- Cloke, P. 1993. The countryside as commodity: New rural space for leisure. In Glyptis, S. (ed.) *Leisure and the Environment: Essay in Honor of Professor J.A. Patmore*, London: Belhaven Press, 53-67.
- Halfacree, K. 1995. Talking about rurality: Social representation of the rural as expressed by residents of six English parishes. *Journal of Rural Studies* **11**: 1-20.
- Ilbery, B.W. 1985. *Agricultural geography*. Oxford University Press, Oxford.
- Kikuchi, T. 2008. Sustainable development of rurality-based ecotourism in outer urban fringe of Tokyo: a case study of Totoro forest. *Global Environmental Research* **12**: 145-152.
- Kikuchi, T., Oishi, T., and Saitoh, R. 2002. Recreating of the rurality in the urban fringe of Tokyo metropolitan area: A case study of Kodaira city. *Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University* **37**: 93-102.
- Liepins, R. 2000. Exploring rurality through "community": Discourses, practices and spaces shaping Australia and New Zealand rural "communities." *Journal of Rural*

Studies **16**: 325-341.

- 菊地俊夫 2002. シドニー都市圏の都市周辺農村における農業的土地利用変化とその持続的性格, ペンリス市キャスルレイ地区の事例. *地学雑誌* **111**: 81-99.
- 佐藤洋平・増田 健 1994. インフォーマルなレクリエーション活動が行われる空間としての農村の環境便益評価—横浜市「寺家ふるさと村」を事例として. *農村計画学会誌* **13-2**: 22-32.
- 増田 一 1993. 都市型農業の新しい生き方: 横浜市「寺家ふるさと村」. *Landscape Planning* **25**:40-41.